



## 平成26年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成26年8月29日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年10月期第3四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第3四半期	371,015	11.0	9,002	34.3	11,237	18.4	4,857	△14.5
25年10月期第3四半期	334,368	11.9	6,704	16.9	9,493	32.1	5,683	22.8

(注) 包括利益 26年10月期第3四半期 7,547百万円 (△38.3%) 25年10月期第3四半期 12,225百万円 (424.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第3四半期	74.90	—
25年10月期第3四半期	87.63	—

当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期第3四半期	259,647	97,094	32.3	1,292.98
25年10月期	215,913	90,680	36.6	1,219.42

(参考) 自己資本 26年10月期第3四半期 83,849百万円 25年10月期 79,080百万円

当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	0.00	—	34.00	34.00
26年10月期	—	0.00	—	—	—
26年10月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年10月期末(予想)の1株当たり配当金は、株式分割後の数値で算定しております。

### 3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	539,000	12.4	15,700	32.6	17,200	13.1	9,000	1.1	138.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「平成26年10月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益は、平成26年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2.(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期3Q	68,522,936 株	25年10月期	68,522,936 株
② 期末自己株式数	26年10月期3Q	3,673,316 株	25年10月期	3,671,792 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年10月期3Q	64,850,052 株	25年10月期3Q	64,852,815 株

(注) 当社は平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の海外旅行の動向は、アジアを中心とした外交問題、情勢不安や円安基調などの影響がある一方で、羽田空港発着枠の増加や、LCC国際路線の利用者が増えたことにより堅調に推移しました。国内旅行の動向につきましては、LCC国内路線の拡充による利便性の向上や、国内レジャー需要の高まりが継続し、順調に推移しました。訪日外国人旅行の動向につきましては、タイなど東南アジア諸国の査証条件緩和国からの訪日客が引き続き増加し、中国からの旅行需要も大幅に上昇するなど好調に推移しました。平成25年11月から平成26年7月までの訪日外国人客（日本政府観光局推計値）は約923万人（前期比26.6%増）の見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループでは「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内及び海外での事業を拡大していくために、オリジナリティにこだわった各種施策を展開いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (旅行事業)

当社グループの営業拠点網は、国内298拠点、海外57カ国119都市174拠点（平成26年7月末時点）と全世界1,000拠点の目標へ向けて順調に拡大しております。

日本発の海外旅行事業につきましては、「ルーヴル美術館（フランス）」などの人気施設の貸切鑑賞プランに加え、「ノイシュバンシュタイン城（ドイツ）」の優先入場プランなど、海外拠点との連携による内容にこだわった魅力ある高付加価値商品の造成や、サンディエゴやメルボルンなど新たな観光地を組み入れた商品の展開キャンペーンを実施し旅行喚起を図りました。また、旅先での人的サポート「旅先コンシェルジュ」や「レストラン代行予約」の対応エリア拡充、「キッズラウンジ（グアム）」開設等、海外ネットワークを活かしたサービスの向上に努めました。販売チャネルにおいては、日本最大級のハワイ旅行に特化した大型専門店舗「大阪駅前ハワイ支店」をオープンし、専門性の高い商品やサービスの提供を開始いたしました。一方、インターネットサイトにおけるオンライン予約の簡略化によるお客様の利便性向上、拡大を続けているSNS「LINE」を利用した海外ツアー紹介や店舗検索サービスなど、旅行会社としては初の試みも開始いたしました。

日本国内旅行事業につきましては、重点地域である沖縄において、通常は入場できないエリアを特別に体験できる「ドラえもん洞窟体験ツアー」など家族で楽しめる独自商品の強化を図りました。人気のバスツアーにつきましては、世界遺産への登録が決定した富岡製糸場を訪れる商品販売をいち早く開始するなど、時流、お客様の動きに敏感に対応し拡販を図っております。

訪日旅行事業につきましては、タイ人向け観光案内アプリ「TOUCH! TOKYO」のサービスを開始し、査証条件の緩和施策が進む東南アジアからの受客に注力いたしました。また、ロシア発沖縄行きチャーター便を販売するなど、海外拠点との連携を図り、事業拡大に努めました。

海外における旅行事業につきましては、現地発の旅行手配業務（海外アウトバウンド業務）、そして日本及び各国のお客様の受入業務（海外インバウンド業務）の両面にわたって積極的に施策を展開し、好調に推移しました。海外アウトバウンド業務においては、タイ・バンコクでは17拠点、インドネシアではジャカルタを中心に12拠点へと多店舗展開において順調に拡大を続けております。さらに大型旗艦店をクアラルンプール（マレーシア）、プノンペン（カンボジア）などに新設・拡張し、現地のお客様向けプロモーション活動を一層強化することで、認知度向上も図っております。また、39カ国で展開しているオンライン予約サイト「hisgo」のシステム強化を図るなどユーザー増加に向けた取り組みを行いました。海外インバウンド業務においては、日本からの受客だけでなく、海外拠点が有するサービスや設備を他の旅行会社にもご利用いただくホールセール事業の営業体制の強化や、ロシア発グアム行きチャーター便の出発拠点を5都市に増加し、海外拠点間の送受客の拡大を図るなど事業拡大に努めました。

以上のような各種施策を展開した結果、当第3四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高3,308億65百万円（前年同期比110.6%）となり、観光庁の取り纏める主要旅行業者内の取扱額において確実にシェアを上げることができました。営業利益につきましては42億49百万円（同120.3%）となり増収増益を達成いたしました。

(ホテル事業)

オーストラリア（ゴールドコースト、ブリスベン）、グアム、日本（札幌、長崎）の3カ国5都市にて5施設を展開しております。各ホテルの土地・特色を生かした施策やサービスの強化に取り組んだ結果、売上高40億64百万円（前年同期比124.2%）、営業利益2億19百万円（前年同期は営業損失23百万円）となり増収増益を達成いたしました。なお、現在バリ島（インドネシア）において新たなホテル（平成27年夏開業予定）を建設しております。

(テーマパーク事業)

ハウステンボス株式会社では、オンリーワン・ナンバーワンの価値を持ったイベントにこだわり、「花の王国」のエリア拡大や「初夏の光の王国」など、人気イベントのスケールアップに努めました。また、ショッピングスポット「ヨーロッパヴィレッジ」などを新設し、新たな価値創造にも取り組みました。その結果、売上高189億13百万円（前年同期比126.7%）、営業利益61億23百万円（同165.0%）となり好調に推移いたしました。また、平成26年8月1日より愛知県蒲郡市にて株式会社ラグーナテンボスが「ラグーナ蒲郡」の3事業の運営を開始いたしました。（第4四半期より連結予定）

なお、当第3四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成25年10月から平成26年6月まで）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 (うち、海外客数)	1,827千人 (117千人)	2,096千人 (159千人)	114.7% (135.7%)	268千人 (42千人)
売上高(取扱高)(注)	15,767	20,050	127.1%	4,283
営業利益	3,594	6,035	167.8%	2,440
経常利益	4,250	6,724	158.2%	2,474

(注) テナントの売上高(取扱高)を含みます。

(運輸事業)

国際チャーター専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD. は、安全運航・定時運航率の向上に努めましたが、長引くタイの政情不安の影響などにより、売上高につきましては26億34百万円、営業損失9億70百万円（前年同期は営業損失3億94百万円）となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、熊本（九州）を基盤として、交通事業、観光事業、不動産事業を三本の柱として顧客本位のサービスの提供に努めました。その結果、売上高は187億94百万円（前年同期比100.9%）、営業利益は阿蘇山の火山規制や燃油費上昇の影響などにより8億68百万円（同86.7%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,710億15百万円（前年同期比111.0%）、営業利益90億2百万円（同134.3%）、経常利益112億37百万円（同118.4%）となり、いずれも4期連続で過去最高を更新いたしました。また、四半期純利益におきましては、ハウステンボス株式会社の繰越欠損金が解消することにより税金費用が増加したため、48億57百万円（同85.5%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ437億33百万円増加し、2,596億47百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比220億27百万円増）、旅行前払金の増加（同136億55百万円増）、関係会社株式の増加（同43億61百万円増）によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ373億18百万円増加し、1,625億52百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加（前期末比285億81百万円増）、営業未払金の増加（同44億75百万円増）、未払法人税等の増加（同16億89百万円増）によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ64億14百万円増加し、970億94百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前期末比37億54百万円増）、少数株主持分の増加（同16億45百万円増）、為替換算調整勘定の増加（同15億19百万円増）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年12月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

世界情勢の先行きは依然として不透明であります。個人消費の持ち直し、羽田空港発着枠の増加などに加え、東南アジアや急回復をみせる中国をはじめとした国からの訪日外国人観光客の増加により、旅行業界は緩やかに好転しております。一方でLCCの路線拡大や航空会社の直販化も含めた国内外における競争など、市場の変化を見据えた対応が一層必要になると予想されます。このような環境の中、当社グループは、国内、海外ともにグループとしての相乗効果を発揮し、世界市場において独自性ある商品とサービスの創出により、お客様により安心とご満足を感じていただくことで、業績の更なる向上を図ってまいります。

ハウステンボス株式会社は、「ゲームの王国」など新たな施策の導入により入場者数が増加し、引き続き好調に推移しております。平成26年8月1日より運営を開始した「ラグーナ蒲郡」の3事業におきましては、ハウステンボスで培いましたノウハウを活かしながら改革し、一年中楽しめるテーマパークを目指してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,211	105,238
売掛金	13,897	16,907
営業未収入金	6,737	5,189
有価証券	2,699	2,581
旅行前払金	21,588	35,243
前払費用	1,721	1,328
繰延税金資産	1,749	1,711
短期貸付金	38	1,067
関係会社短期貸付金	85	686
未収入金	2,222	2,098
その他	3,666	5,267
貸倒引当金	△102	△117
流動資産合計	137,515	177,204
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,142	12,712
工具、器具及び備品（純額）	2,893	3,193
船舶（純額）	3,914	3,900
土地	21,191	21,282
リース資産（純額）	2,077	2,467
その他（純額）	3,292	3,404
有形固定資産合計	45,511	46,960
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	13,639	12,297
関係会社株式	4,911	9,272
関係会社出資金	55	69
長期貸付金	1,162	157
関係会社長期貸付金	39	43
繰延税金資産	2,091	2,489
差入保証金	5,964	6,022
その他	553	623
貸倒引当金	△165	△182
投資その他の資産合計	28,252	30,794
固定資産合計	78,324	82,380
繰延資産	74	61
資産合計	215,913	259,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	20,168	24,643
短期借入金	2,100	2,600
1年内返済予定の長期借入金	1,547	1,528
未払金	2,354	2,495
未払費用	2,233	2,599
未払法人税等	1,819	3,509
未払消費税等	442	592
旅行前受金	47,398	75,980
リース債務	812	696
賞与引当金	1,630	2,133
役員賞与引当金	73	140
その他	4,877	6,168
流動負債合計	85,459	123,087
固定負債		
長期借入金	23,411	22,270
繰延税金負債	4,958	4,951
退職給付引当金	5,650	6,259
役員退職慰労引当金	670	723
修繕引当金	1,549	1,522
リース債務	1,761	2,244
その他	1,772	1,493
固定負債合計	39,773	39,464
負債合計	125,233	162,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	63,664	67,419
自己株式	△2,529	△2,533
株主資本合計	75,800	79,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951	346
繰延ヘッジ損益	△19	83
為替換算調整勘定	2,348	3,868
その他の包括利益累計額合計	3,280	4,298
少数株主持分	11,599	13,245
純資産合計	90,680	97,094
負債純資産合計	215,913	259,647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	334,368	371,015
売上原価	275,583	302,551
売上総利益	58,784	68,464
販売費及び一般管理費	52,080	59,462
営業利益	6,704	9,002
営業外収益		
受取利息	397	428
為替差益	1,111	339
持分法による投資利益	365	458
補助金収入	606	586
その他	500	741
営業外収益合計	2,982	2,555
営業外費用		
支払利息	104	122
その他	89	198
営業外費用合計	193	321
経常利益	9,493	11,237
特別利益		
受取補償金	30	—
その他	53	—
特別利益合計	84	—
特別損失		
その他	7	—
特別損失合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	9,570	11,237
法人税等	2,224	4,736
少数株主損益調整前四半期純利益	7,346	6,501
少数株主利益	1,663	1,643
四半期純利益	5,683	4,857

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,346	6,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△436	△604
繰延ヘッジ損益	0	114
為替換算調整勘定	4,615	1,330
持分法適用会社に対する持分相当額	699	206
その他の包括利益合計	4,878	1,046
四半期包括利益	12,225	7,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,400	5,875
少数株主に係る四半期包括利益	1,824	1,671

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	298,844	2,728	14,219	43	18,512	334,348	20	334,368	—	334,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	544	708	5	114	1,599	—	1,599	△1,599	—
計	299,071	3,272	14,928	48	18,627	335,947	20	335,968	△1,599	334,368
セグメント利益 又は損失(△)	3,531	△23	3,711	△394	1,002	7,827	18	7,846	△1,142	6,704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,142百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	330,649	3,240	17,904	512	18,688	370,995	20	371,015	—	371,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	824	1,009	2,121	105	4,278	—	4,278	△4,278	—
計	330,865	4,064	18,913	2,634	18,794	375,273	20	375,294	△4,278	371,015
セグメント利益 又は損失(△)	4,249	219	6,123	△970	868	10,490	20	10,510	△1,508	9,002

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,508百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議により、2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成26年8月15日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

- (1)発行総額：200億円及び代替新株予約権付社債に係る本社債の額面金額合計額を合計した額。
- (2)払込金額：額面金額の101.0%(各本社債の額面金額 1,000万円)
- (3)募集価格(発行価格)：額面金額の103.5%
- (4)利率：利息は付さない。
- (5)償還金額：額面金額の100.0%
- (6)償還期限：2019年8月30日(ロンドン時間)
- (7)新株予約権に関する事項
  - ①新株予約権の目的となる株式の種類  
当社普通株式
  - ②発行する新株予約権の総数  
2,000個及び代替新株予約権付社債に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円を除いた個数の合計額。
  - ③転換価額  
1株当たり4,697円
  - ④行使期間  
2014年8月29日から2019年8月16日まで(行使請求受付場所現地時間)
- (8)払込期日及び発行日：2014年8月15日(ロンドン時間)
- (9)担保又は保証：担保又は保証を付さない。
- (10)資金の用途
  - ①旅行事業における予約システムの開発・改修のための資金として約50億円、事務所・店舗設備の拡充のための資金として約10億円、及び観光旅客バスの購入資金として約2億円、合計して平成28年10月末までに約62億円
  - ②テーマパーク事業の更なる拡大を目的としたハウステンボスにおけるホテルの建設資金として約23億円、ホテル・イベント設備を含む既存設備の改修資金として約12億円、合計して平成27年10月末までに約35億円
  - ③九州産業交通ホールディングス株式会社における熊本県桜町再開発(熊本市の中心市街地におけるホテル、マンション、商業施設、駐車場等の複合施設の建設)のための資金として平成27年10月末までに約55億円
  - ④運輸事業において、Asia Atlantic Airlines Co., Ltd.における航空機材調達のための資金として約40億円、及び新規路線開設のための資金として約10億円、合計して平成28年10月末までに約50億円